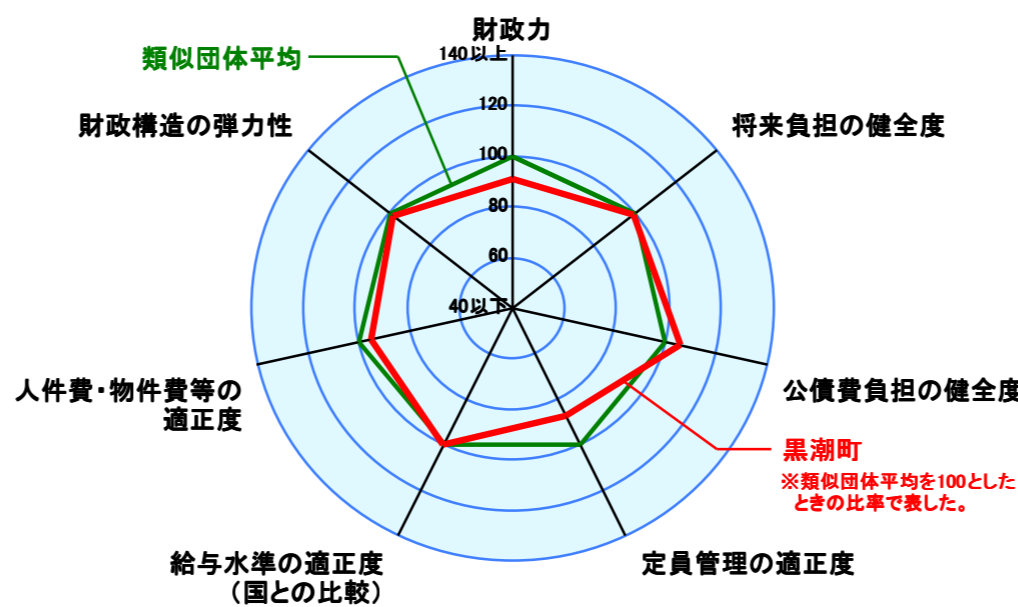
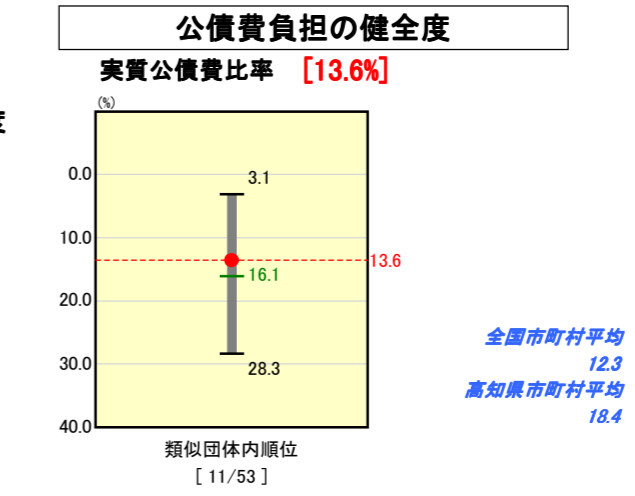
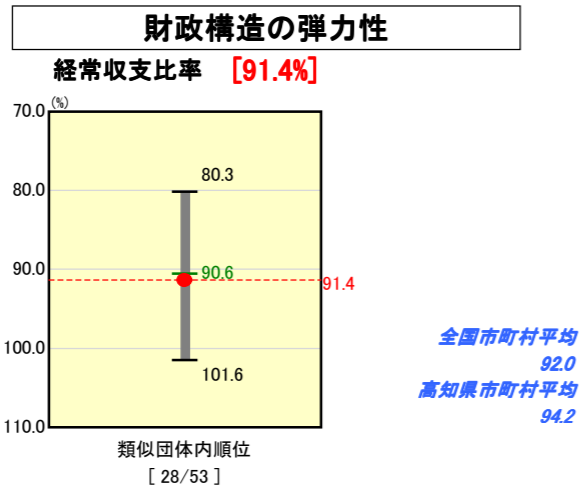
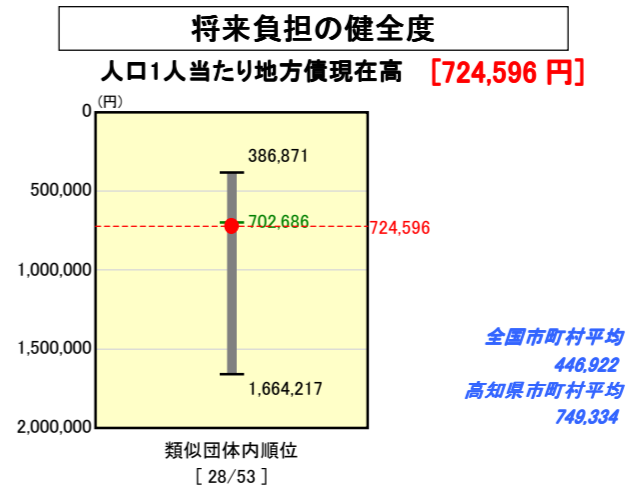
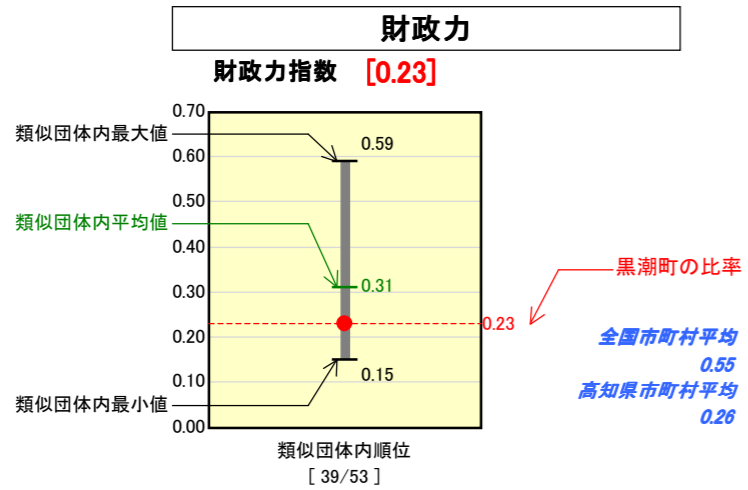


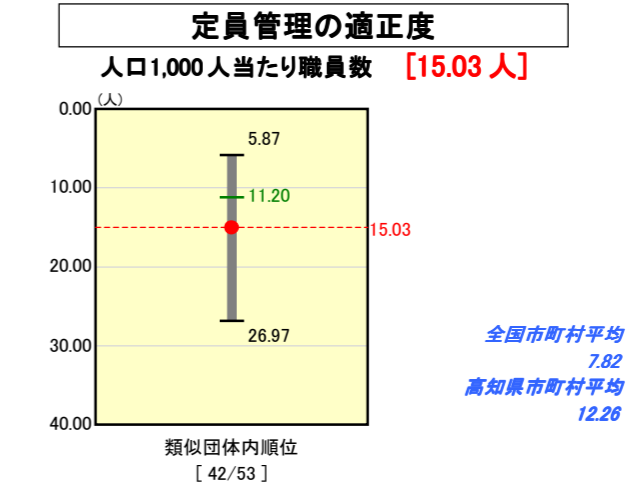
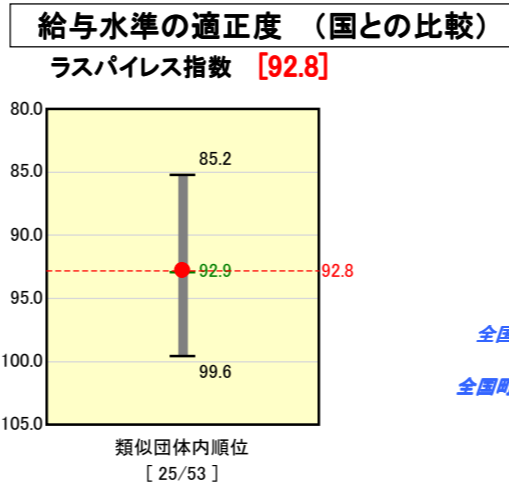
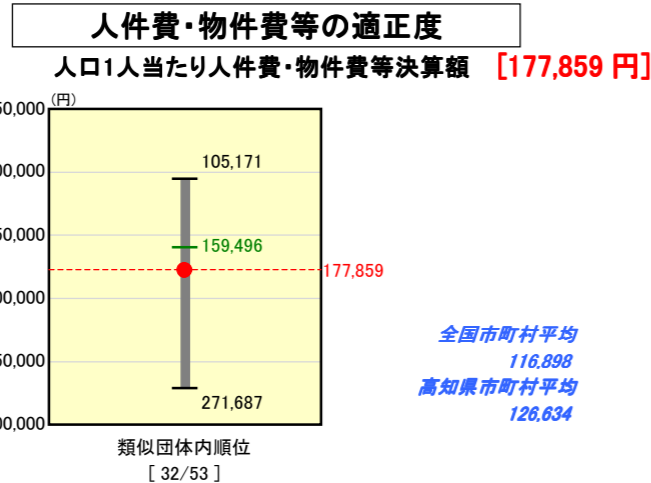
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 黒潮町

人口	13,636 人(H20.3.31現在)
面積	188.46 km ²
歳入総額	7,150,361 千円
歳出総額	6,963,618 千円
実質収支	148,854 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
景気低迷による個人・法人関係の減収などで類似団体平均を下回っている。税収の徴収率向上対策として20年度より5年計画で設立される一部事務組合(租税管理機構)を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率
市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。集中改革プランに基づいた行財政改革を行っていくために、人件費の削減はもちろんのこと高金利地方債の繰上償還やアウトソーシングを推進しながら経常収支比率の水準削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

人口1人当たり地方債現在高
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後5年間に大規模事業に着手し、新規地方債の大幅な増額が見込まれるため、高金利地方債の繰上償還の実施や起債抑制策として、中期的な地方債発行額の上限設定を定め残高縮減に努める。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、高金利地方債の繰上償還の実施や起債抑制策として、中期的な地方債発行額の上限設定を定め、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数
合併後4年間は総合支所方式により行政運営を図ることとしており、総務・企画等の管理部門の統一化が遅れています。また、町の面積も広く、保育所や支所等を多く配置しなければならない現状により、類似団体と比べると職員数が多くなっています。今後は、支所機能の専任を図る機種の検討及び民間委託推進等の事務事業の見直しを図る。